

2017年8月1日

株式会社 富士キメラ総研
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 1番5号 PMO 日本橋江戸通
 TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414
<https://www.fcr.co.jp/>

広報部 03-3664-5697
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

国内デジタルサイネージ市場を調査

2025年予測(2016年比)

国内デジタルサイネージ市場は3,708億円(2.8倍)

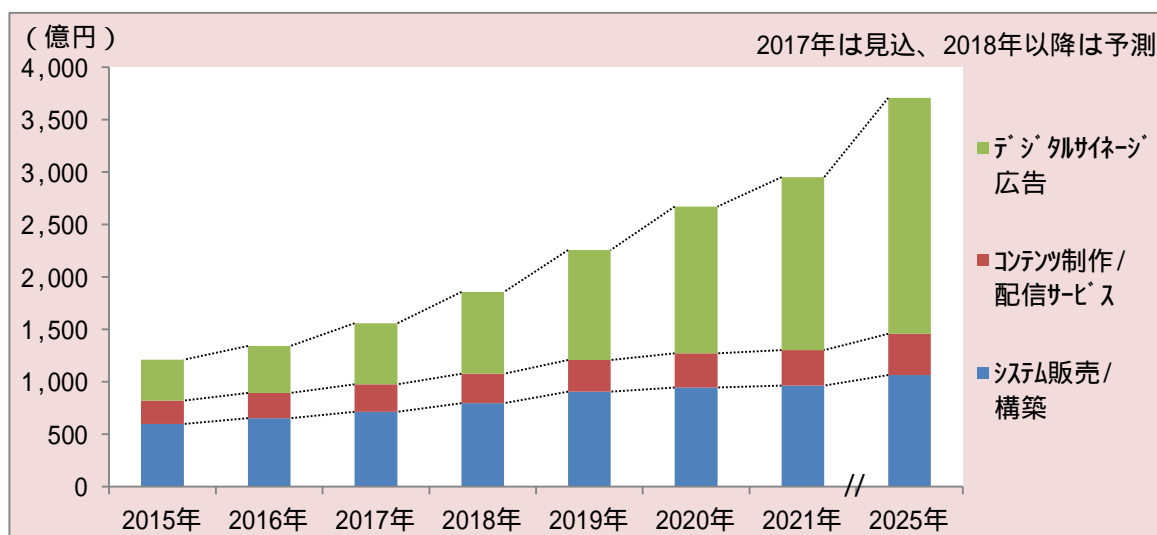
- ・・・店舗/企業の新設需要に加え、
交通機関や公共施設、宿泊施設などの東京五輪を見据えた新設、追加・更新需要が活発化

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、低コスト化による需要の増加や東京五輪特需などが期待され、一方では8Kディスプレイやフレキシブルディスプレイなどの採用、AR/VRやIoT、AI技術の活用や連携が進むデジタルサイネージの国内市場を調査した。その結果を報告書「**デジタルサイネージ市場総調査 2017**」にまとめた。

この報告書ではデジタルサイネージ市場を各種ディスプレイや配信システムなどの販売や設置・施工ビジネス(システム販売/構築)、デジタルサイネージユーザー向けコンテンツの制作・配信ビジネス(コンテンツ制作/配信サービス)、デジタルサイネージを利用した広告ビジネス(デジタルサイネージ広告)といった三つのビジネス(市場)に分類し、その市場の規模や推移、システムニーズやビジネストレンドなどを捉えたほか、今後の市場を予測した。

<調査結果の概要>

国内デジタルサイネージ市場



2016年の国内デジタルサイネージ市場は、前年比10.6%増の1,341億円となった。ディスプレイや配信システムの低価格化の進行とともに、幅広い分野・用途で需要が増加している。潜在需要の大きい店舗/企業における新設需要に加え、交通機関や公共施設、宿泊施設などにおける2020年の東京五輪を見据えた新設、追加・更新需要が活発化している。

2020年の東京五輪終了後は、システム販売/構築については需要の減少が懸念されるものの、導入後のビジネスであるコンテンツ制作/配信サービスやデジタルサイネージ広告についてはユーザー数やデジタル媒体数が増えていることから引き続き市場拡大が期待され、2025年には市場は2016年比2.8倍の3,708億円が予測される。

1. システム販売 / 構築

配信システムは全体の内数

	2016年	2025年予測	2016年比
全体	653億円	1,066億円	163.2%
配信システム	367億円	662億円	180.4%

システム販売 / 構築はサイネージ向けディスプレイ（配信対応型 / 配信非対応型）配信システム、その他ディスプレイに分類した。市場は2016年に前年比8.8%増の653億円となった。大手チェーンから中小チェーンへデジタルサイネージ需要が広がったことで配信システム（配信対応型サイネージ向けディスプレイ含む）が前年比12.9%増となり、市場拡大をけん引した。また、その他ディスプレイでは、狭ピッチ化 / 低価格化により屋外を主体に一部屋内（店頭ショーウィンドウなど）への設置が増加しているフルカラーLEDディスプレイ、サイネージ用途と販促 / 業務支援などの併用やタクシー車両への搭載が進むタブレット端末がそれぞれ前年比二桁以上の増加となった。

ディスプレイや配信システムの低コスト化のほか、2020年の東京五輪を見据えた交通機関や公共施設、自治体施設、大型商業施設 / 店舗などでの新設や追加・更新需要の増加により、市場は2019年までは順調な伸びが予想される。しかし、低コスト化も進行しており、2020年以降その伸びは鈍化していくとみられる。

2. コンテンツ制作 / 配信サービス

配信 / 運営 / 管理は全体の内数

	2016年	2025年予測	2016年比
全体	242億円	392億円	162.0%
配信 / 運営 / 管理	153億円	234億円	152.9%

コンテンツ制作 / 配信サービスはコンテンツ制作、配信 / 運営 / 管理に分類した。市場は2016年に前年比9.0%増の242億円となった。配信システム稼働数 / 配信業務委託数の増加に伴い、市場は拡大している。

コンテンツ制作 / 配信サービスは医療機関では、コンテンツの更新頻度は低いが、中小病院やクリニックでは作業負担の軽減を目的として配信事業者へコンテンツ制作 / 編成まで委託するケースが多く、サービス単価がやや高い。交通機関や金融機関では、オンプレミス型の導入も多く、また、更新頻度（リアルタイム性）やその専門性なども高いことから、サービス単価が高い。一方、小売店舗やその他店舗などでは、中小チェーンを中心にクラウドサービスの利用や導入が増えているが、コンテンツは自主制作、自主運営で、サーバーのみの利用が多いことから、サービス単価は低い。

2020年の東京五輪終了後、システム販売 / 構築需要の伸びは鈍化するものの、コンテンツ制作 / 配信サービスは導入後のビジネスであることから引き続き需要の増加が予想される。

3. デジタルサイネージ広告

交通広告は全体の内数

	2016年	2025年予測	2016年比
全体	446億円	2,250億円	5.0倍
交通広告	280億円	1,020億円	3.6倍

デジタルサイネージ広告はビルボード（屋外ビジョン）、交通広告、インスタメディア他に分類した。市場は2016年に前年比14.4%増の446億円となった。鉄道車両の新型車両への切り替えや駅リニューアルに伴い車両や駅構内、コンコースのデジタル媒体が増加していることから交通広告が堅調に伸びており市場をけん引している。アナログ媒体を含めた交通広告全体市場と屋外広告全体市場は合算で5,000億円強となっている。これに対し、デジタルサイネージ広告市場はまだ小規模である。アナログ媒体からの置き換えも期待されることから今後も市場は順調に拡大するとみられる。

2016年の交通広告市場は280億円で、アナログ媒体を含めた交通広告全体市場の14%程度を占めるが、2020年の東京五輪を見据えた各交通機関のリニューアルを機としたデジタル媒体の新設や追加・更新から、その構成比は年々上昇していくと予想される。

なお、ビルボード（屋外ビジョン）は、駅前や繁華街のデジタル媒体設置が飽和しつつあるが、フルカラーLEDディスプレイの低価格化により、家電量販店や高速道路、ロードサイドへの設置が増加したことで、2016年の市場は前年比6.3%増となった。今後もデジタル媒体の新設や追加・更新、一部アナログ媒体からの置き換えから市場拡大が予想される。また、インスタメディア他市場は前年比8.0%増と、前年の伸びを下回ったが、2016年下期からコンビニエンスストアや美容室、ネイルサロンのほか、自治体施設や医療施設などでデジタル媒体の設置が増加したことから2017年以降は高い伸びが期待される。

<調査対象>

国内デジタルサイネージ市場

1. ビジネス分類

ビジネス	品目
1. システム販売 / 構築	1. サイネージ向けディスプレイ 2. 配信システム 3. その他ディスプレイ
2. コンテンツ制作 / 配信サービス	4. コンテンツ制作 5. 配信 / 運営 / 管理
3. デジタルサイネージ広告	6. ビルボード(屋外ビジョン) 7. 交通広告 8. インストアメディア他

2. 分野 / 需要先分類

分野	需要先
1. 小売店舗 / 商業施設	1. スーパー / 百貨店 2. ショッピングセンター 3. コンビニエンスストア 4. ドラッグストア 5. ブックストア / レンタルショップ 6. アパレルショップ 7. カーディーラー
2. その他店舗	8. 旅行代理店 9. 理容室 / 美容室 10. ネイルサロン 11. 不動産店舗
3. 外食店舗	12. ファストフード店 13. ファミリーレストラン 14. コーヒーショップ 15. 居酒屋チェーン店
4. 交通機関	16. 鉄道(車両) 17. 鉄道(駅構内 / ホーム) 18. 空港 19. 道路サービス施設 20. バス / タクシー車両 21. バスターミナル / バス停
5. 金融機関	22. 銀行 / 証券会社
6. レジャー / アミューズメント施設	23. 映画館 / シネコン 24. パチンコホール 25. カラオケボックス 26. ボウリング場 27. ゴルフ場
7. 宿泊施設 / 結婚式場	28. ホテル / 結婚式場 29. 旅館
8. 公共施設	30. 競技場 / 公益事業法人 31. 自動車教習所 32. 博物館 / 美術館 33. 文化ホール / 図書館
9. 一般企業	34. 一般企業(受付 / ショールーム) 35. 一般企業(オフィス内)
10. 教育機関	36. 大学 / 専門学校 37. 学習塾 / 予備校
11. 医療機関	38. 医療施設
12. 官公庁施設	39. 自治体施設 40. 警察 / 消防施設

デジタルサイネージ関連製品 / システム

1. メディアプレーヤー	6. デジタルTV	11. マルチメディア端末
2. サイネージ向けスティック型STB	7. ビジネスプロジェクター	12. 内蔵ディスプレイ
3. ビデオエクステンダー	8. フルカラーLEDディスプレイ	13. マルチディスプレイ
4. 中小型モニター	9. 小型一体型ディスプレイ	14. ウィンドウディスプレイ
5. 大型モニター	10. タブレット端末	

<調査方法> 富士キメラ総研専門調査員によるヒアリング及び関連文献、データベース活用による調査・分析

<調査期間> 2017年4月～6月

以上

資料タイトル: 「**デジタルサイネージ市場総調査 2017**」

体 裁: A4判 248頁

価 格: 120,000円+税

PDFセット 140,000円+税

ネットワークパッケージ版 240,000円+税

発 行 所: 株式会社 富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通

TEL: 03-3664-5839(代) FAX: 03-3661-1414

URL: <https://www.fcr.co.jp/>

e-mail: info@fcr.co.jp

調 査・編 集: 研究開発本部 第一部門

TEL: 03-3664-5839

FAX: 03-3661-1414

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>